

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

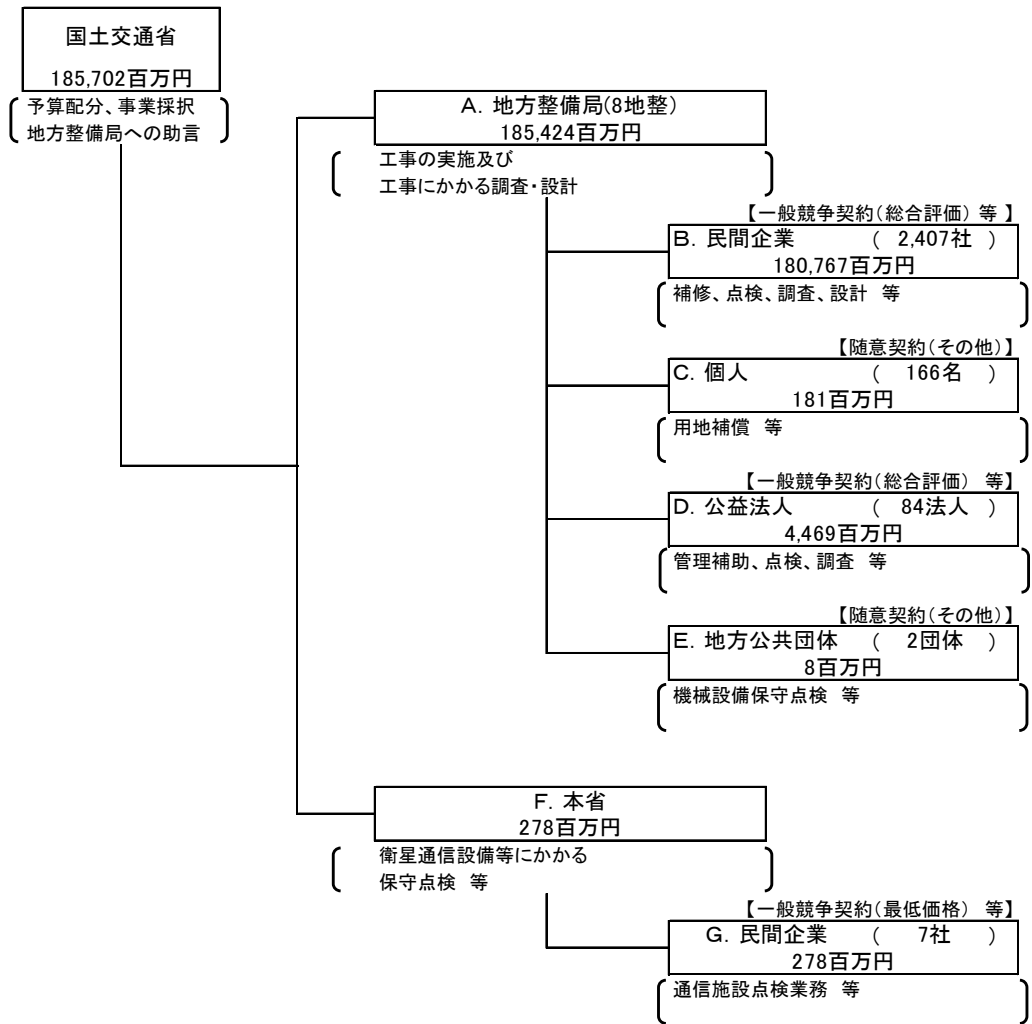
事業名	道路事業 (直轄・修繕等)			担当部局	道路局		作成責任者			
事業開始年度	昭和33年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・防災課		課長 川崎 茂信			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項、道路法第42条第1項、道路法第49条、高速自動車国道法第6条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策、一億総活躍推進			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の直轄国道について、道路を常時良好な状態に保つように修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないようにすることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・橋梁、トンネル、舗装等の点検・補修・補強 ・法面・斜面の防災対策 ・防雪対策、凍雪害防止等を実施。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	131,529	149,771	164,885	179,556				
		前年度から繰越し	7,336	4,189	34,350	-				
		翌年度へ繰越し	67,009	24,305	28,654	52,995				
		予備費等	▲ 24,305	▲ 28,654	▲ 52,995	-				
		計	▲ 6,413	▲ 1,851	▲ 1,814	-				
	執行額	175,156	147,760	173,080	232,551	0				
	執行率 (%)	174,729	147,744	172,942						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
	126%	96%	87%							
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	道路交通安全対策事業費	179,556								
	その他	0	0							
	計	179,556	0							
	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	道路橋の点検実施率100%を目指す	道路橋の点検実施率	%	15	34	集計中	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	目標値	%	-	-	-	-	100			
	達成度	%	15	34	集計中	-	-			
	根拠として用いた統計・データ名 (出典)	道路メンテナンス年報								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	トンネルの点検実施率100%を目指す	トンネルの点検実施率	%	22	46	集計中	-	-		
	目標値	%	-	-	-	-	100			
	達成度	%	22	46	集計中	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	道路メンテナンス年報									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当見込み							
	道路橋の個別施設計画の策定率		%	-	100	100	-	-	
			%	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
							単位当たり コスト	-	-
			計算式	-	-	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		63 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	実績値	%	75.7	76.3	集計中	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	81
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・橋梁、トンネル、舗装等の点検 ・補修・補強 ・法面・斜面の防災対策 ・防雪対策、凍雪害防止等を実施。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明																		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。																		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、国が実施することが必要。																		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、必要かつ優先度が高い。																		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。																		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有																			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有																			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-																		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。																		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。																		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。																		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-																		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。																			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情に応じたコスト縮減が可能な手段・手法を活用し、事業を実施している。																			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った成果となっている。																		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の実情に応じたコスト縮減が可能な手段・手法を活用し、事業を実施している。																		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。																		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	道路施設は十分に機能を発揮している。																		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	所管府省名	事業番号		事業名																	
	-	-		-																	
	-	-		-																	
	-	-		-																	
	-	-		-																	
-	-	-																			
点検結果	・道路ストックの老朽化が急速に進展することを踏まえ、長寿命化計画等に基づく点検や修繕が実施されている。																				
改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・点検結果を踏まえ、予防保全を前提としたメンテナンスサイクルの定着に努める。 ・計画的な点検や修繕の実施のため、コスト削減や長寿命化の取り組みに努める。 ・地方自治体の老朽化対策に対する直轄による支援に努める。 																				
外部有識者の所見																					
行政事業レビュー推進チームの所見																					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																					
備考																					
<p>【平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号7 道路事業(直轄・維持管理) (公開プロセスの結論) 一部改善 (とりまとめコメント) 維持修繕費用の将来推計を適切に行い、データの開示等に取り組むべき。一者応札について更なる改善を行い、競争性向上にしっかり取り組むべき。</p> <p>・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 ・支出先上位10者リストの中には、平成26年度、27年度に入札等を行ったものが含まれる。</p>																					
関連する過去のレビューシートの事業番号																					
平成22年度	219	平成23年度	199	平成24年度	213																
平成25年度	177	平成26年度	171	平成27年度	175																
平成28年度	188																				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.中部地方整備局			B.昭和土木(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	34,241		橋梁補修工事	530
				道路構造物補修工事	261
計		34,241	計		791
C.個人(イ)			D.(一財)橋梁調査会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	2		橋梁診断業務	503
計		2	計		503
E.東京都			F.本省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	機械設備保守点検	8		衛星通信設備等にかかる維持管理	278
計		8	計		278
G.スカパーJSAT(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	衛星通信回線の利用	177			
計		177	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※B～Dについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	34,241	-	-	-	
2	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	28,614	-	-	-	
3	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	27,634	-	-	-	
4	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	24,855	-	-	-	
5	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	23,572	-	-	-	
6	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	18,461	-	-	-	
7	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	14,472	-	-	-	
8	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	13,575	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	昭和土木(株)	7180001023711	道路構造物補修工事	791	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-
2	徳倉建設(株)	5180001038835	橋梁補強工事	679	一般競争契約 (総合評価)	6	90.6%	-
3	(株)中村組	8080401003735	橋梁補修工事	648	国庫債務負担 行為等	-	-	-
4	中村建設(株)	1080401003733	橋梁補修工事	620	国庫債務負担 行為等	-	-	-
5	(株)塩谷組	5190001004480	橋梁補修工事	573	国庫債務負担 行為等	-	-	-
6	北沢建設(株)	2100001022394	橋梁補修工事	563	国庫債務負担 行為等	-	-	-
7	ショーボンド建設 (株)	2010001131980	橋梁補修工事	551	一般競争契約 (総合評価)	7	89.2%	-
8	(株)市川工務店	1200001000374	舗装補修工事	504	一般競争契約 (総合評価)	2	98.6%	-
9	渡邊工業(株)	6080101002329	橋梁補修工事	494	国庫債務負担 行為等	-	-	-
10	飛鳥建設(株)名古屋支店	8010001008703	道路構造物補修工事	493	一般競争契約 (総合評価)	2	90.3%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	2	随意契約 (その他)	-	-	-
2	個人(ロ)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	-
3	個人(ハ)	-	事業損失補償	1	随意契約 (その他)	-	-	-
4	個人(ニ)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	-
5	個人(ホ)	-	用地補償	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-
6	個人(ヘ)	-	用地補償	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
7	個人(ト)	-	用地補償	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
8	個人(チ)	-	用地補償	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
9	個人(リ)	-	事業損失補償	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
10	個人(ヌ)	-	用地補償	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-

※B～D及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)橋梁調査会	4010005007424	橋梁診断業務	503	随意契約 (企画競争)	1	99.3%	-
2	(一社)パブリック サービス	1180005014381	発注者支援業務	192	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	-
3	(一財)経済調査会 中部支部	1010005002667	市場調査	45	一般競争契約 (最低価格)	4	73.2%	-
4	(一財)日本気象協 会 中部支社	4013305001526	調査検討業務	27	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
5	(一財)国土技術研 究センター	4010405000185	調査検討業務	16	随意契約 (企画競争)	5	99.9%	-
6	(一社)中部地域づく り協会	8180005005127	調査検討業務	11	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
7	(一財)日本建設情 報総合センター	4010405010556	調査検討業務	9	随意契約 (企画競争)	1	98.7%	-
8	平成28年度 道路メ ンテナンスデータ整 備検討業務 JBE C・中部地域づくり設 計共同体	4010005007424	調査検討業務	9	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
9	(一財)建設物価調 査会 中部支部	6010005018675	市場調査	7	一般競争契約 (最低価格)	2	73.6%	-
10	(一財)土木研究セン ター	6010505002096	調査検討業務	4	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	道路施設点検委託	8	随意契約 (その他)	-	-	-
2	高島市	2000020252123	道路施設点検委託	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT(株)	7010401072259	衛星通信回線の利用	177	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	-
2	日本無線(株)	3012401012867	通信装置改修	35	一般競争契約 (最低価格)	1	64.4%	-
3	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備点検業務	31	一般競争契約 (総合評価)	1	94.5%	-
4	日本電気(株)	7010401022916	通信装置改修	14	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
5	三菱電機(株)九州 支社	4010001008772	通信装置購入	11	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
6	(株)たけのうち電器	8070001022970	通信装置購入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	-
7	中央通信(株)	6011401004137	通信装置購入	0.3	随意契約 (少額)	1	100%	-

※B～D及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)田村組	8190001010311	道路構造物修繕工事	475	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	-
2	B	(株)田村組	8190001010311	橋梁補修工事	181	一般競争契約 (総合評価)	8	90.4%	-
3	D	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	105	一般競争契約 (総合評価)	1	94.3%	-
4	D	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	87	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	-
5	D	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	87	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	-
6	D	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	59	一般競争契約 (総合評価)	3	82.2%	-
7	D	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	45	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	-
8	D	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	38	一般競争契約 (総合評価)	3	92.4%	-
9	D	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	37	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	-
10	D	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	33	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	-
11	D	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	30	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	-
12	D	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	21	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	-
13	D	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	17	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	-
14	D	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	17	一般競争契約 (総合評価)	1	92.6%	-
15	B	若築建設(株)名古屋支店	6290801012011	橋梁補強工事	562	一般競争契約 (総合評価)	10	90.1%	-
16	B	(株)中村組	5190001015783	道路構造物修繕工事	427	一般競争契約 (総合評価)	3	89.2%	-
17	B	東進産業(株)	1190001000731	橋梁補修工事	171	一般競争契約 (総合評価)	5	91.6%	-
18	B	東進産業(株)	1190001000731	橋梁補修工事	139	一般競争契約 (総合評価)	2	94.9%	-
19	B	東進産業(株)	1190001000731	橋梁補修工事	115	一般競争契約 (総合評価)	7	91.5%	-
20	B	徳倉建設(株)	5180001038835	橋梁補修工事	241	一般競争契約 (総合評価)	3	95.2%	-
21	B	徳倉建設(株)	5180001038835	橋梁補修工事	138	一般競争契約 (総合評価)	5	89.8%	-
22	B	瀧上工業(株)	1180001089667	橋梁補修工事	363	一般競争契約 (総合評価)	10	89.7%	-
23	B	木内建設(株)	4080001001143	道路構造物修繕工事	184	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
24	B	木内建設(株)	4080001001143	橋梁補修工事	177	一般競争契約 (総合評価)	2	94.6%	-
25	B	(株)市川工務店	1200001000374	橋梁補修工事	219	一般競争契約 (総合評価)	3	91.5%	-
26	B	(株)市川工務店	1200001000374	橋梁補強工事	129	一般競争契約 (総合評価)	3	98.9%	-
27	B	(株)中村組	8080401003735	橋梁補修工事	268	一般競争契約 (総合評価)	4	91%	-
28	B	(株)中村組	8080401003735	道路構造物修繕工事	73	一般競争契約 (総合評価)	3	92.5%	-

※B～D及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載